

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：17501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20064

研究課題名（和文）過疎地域への移住者は搾取されたか？キャリア形成と労働市場の変化からの分析

研究課題名（英文）Have migrants to depopulated areas been exploited? :An analysis from career development and labour market changes.

研究代表者

甲斐 智大 (KAI, Tomohiro)

大分大学・経済学部・准教授

研究者番号：50910113

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では過疎地域への移住者として地域おこし協力隊と特定地域づくり事業協同組合で働くマルチワーカーに焦点を当てた。研究の結果、地域おこし協力隊員は社会貢献に対する意識が強く、彼らを地元住民が搾取る形でまちづくり活動が展開していることが明らかとなった。対して、新たな移住者受入れ機関である特定地域づくり事業協働組合が各地域で果たす役割は地域によって異なっている。しかし、本制度においてマルチワーカーは地元企業への就職が期待されているものの、スキル形成機会が十分に確保されている組合は限定的で、彼らは地域労働市場において単純作業の担い手として位置付けられていることが多いことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は「地方創生」の名のもとで役割を拡大させてきた地域おこし協力隊の地域内での位置付けを明らかにした点、制度運用開始から間もない特定地域づくり事業協同組合制度をとりあげ、マルチワーカーの地域内での位置付けを明らかにした点にある。また、本研究の成果は「地方創生」事業が展開して約10年が経過したなかで、過疎地域における移住施策を評価する際に必要となる視点の提供に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：The study focused on local development cooperation corps and multi-workers working in specific community development business cooperatives as migrants to depopulated areas. The study revealed that the members of the Regional Development Cooperation Volunteers have a strong sense of social contribution, and that their community development activities are developed in a way that local residents exploit them. In contrast, the role played in each region by the new migrant receiving organisations, the specific community development project cooperatives, differs from region to region. However, it was found that although multi-workers are expected to find employment in local enterprises under the scheme, only a limited number of cooperatives ensure sufficient skill-building opportunities, and they are often positioned as simple workers in the local labour market.

研究分野：地理学

キーワード：特定地域づくり事業協同組合 マルチワーカー 地域おこし協力隊 移住 地域政策

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

これまで、若者の地方への移住は、過疎地域における人口減少対策の一つとして位置付けられ、集落機能や地域資源の維持、といった観点から研究が蓄積されてきた。こうした研究では地域活性化が最優先課題として位置付けられ、移住者は地域の発展に貢献する存在として美化されて認識され、彼らが労働者として生活基盤を獲得し、キャリアを形成していく姿は捨象されがちであった。しかし、過疎地域の労働市場は元々そこに住んでいる人々のつながりを前提に成立している。そのため、新たに外からやって来た移住者はヨソモノとみなされ(特に移住直後)、既存の住民同士のつながりに頼ることが難しい状況の中で、生活基盤(人間関係を含む)を確立し、地域労働市場の中でキャリアを形成していかなければならないと考えられる。さらに、そうした移住者の存在は良くも悪くも地域労働市場を変化させる可能性があり、そのことが地域全体の変化をもたらす。以上を勘案して、今後の移住政策や雇用政策の検討にむけて、若年移住者にとっての「移住」の意味と過疎地域にとっての若年者の「移住」の意味を問う。

2. 研究の目的

本研究では働き方の多様化の進展を考慮して、主な対象者として新しい働き方を選択し、生活基盤を形成している移住経験者(マルチワーカー、地域おこし協力隊)を対象に、移住者のライフコース(生活基盤の形成過程・キャリア形成過程)に関する聞き取り調査を実施し、移住者にとっての「移住」の意味を明らかにする。そのうえで、地域労働市場の変化の実態を捉えるために、各労働市場の変化に関する聞き取り調査を行い、地域にとっての「移住」の意味を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では主に 制度制定から 10 年以上が経過した地域おこし協力隊制度を活用して過疎地域に移住した若者と、2020 年に制度化された特定地域づくり事業協同組合制度を活用して過疎地域に移住した若者に焦点を当てた。

地域おこし協力隊に関しては、(1) 岐阜県関市における地域おこし協力隊を事例に地域自治組織との関係性に注目して、彼らのネットワーク拡大プロセスと任期終了後の経済的な基盤づくりのプロセスについて考察することで、地域にとっての移住の意味と移住者にとっての移住の意味を明らかにした。さらに(2) 観光まちづくりの成功事例と評される「進撃の日田」の取り組みを事例に、観光まちづくりを進めるにあたり、地域おこし協力隊がいかなる役割を果たすのか、どのようなキャリアを歩んできた者が地域住民から理想的な移住者像を押し付けられているのかを明らかにした。

特定地域づくり事業協同組合制度については(3) 人口急減地域における特定地域づくり事業協同組合の設立プロセスと当該組合の地域的偏在性に関する研究と(4) 人口急減地域における特定地域づくり事業協同組合の存立要件に関する研究を行った。そのうえで、(5) いかなるキャリアの者がマルチワーカーとして移住しているのかについて検討した。これにより、新たな移住施策による「移住」が過疎地域と移住者にとっていかなる役割を果たしているのかを明らかにした。

なお、本研究は地域おこし協力隊や地域自治組織、特定地域づくり事業協同組合や派遣先事業所、マルチワーカー等へのヒアリング調査によって得られたデータを基にしている。なお、(3) についてはヒアリング調査に加えて、特定地域づくり事業協同組合制度に関するデータベースを作成し、それに基づく分析も実施した。

4. 研究成果

(1) 岐阜県関市における地域おこし協力隊のネットワーク拡大プロセス

本研究では関市における地域委員会(地域自治組織)および地域おこし協力隊の活動に着目して、両者の相互関係性について検討した。研究の結果、地域委員会が協力隊隊員の着任直後のネットワークづくりを支援していることが示された。しかし、地域委員会を媒介にして作られたネットワークは協力隊員の任期後の起業支援には結びついていなかった。

地域自治組織を媒介につくられたネットワークが任期後の経済的基盤の獲得に繋がりにくい以上、過疎地域に移住してきた協力隊員は他地域との関係性を自力で構築し、スキルを醸成したり、安定した収入源を確保する必要がある。それに対して地域委員会は協力隊員に対して、地域活動への協力を期待しているため、隊員が域外のネットワークを構築し、独自の活動を展開することに対して批判的であった。その結果、地域を活性化させるという同一の目的を有する両者の活動での連携がみられない状況にあることが明らかとなった。また、任期後の事業基盤を整える必要がある。彼らは、任期中に地域内での人間関係を維持しつつ、基盤づくりを進める必要があるものの、実質的には地域での人間関係を維持するための活動参加が、移住先での経済的な基盤づくりを困難にしている。

これらのことから、地域に貢献する存在として認識されてきた地域おこし協力隊の取り組みは、地域内で独立したものとなりやすく、地域での活動がスムーズな起業・独立への準備を阻害

している側面があるため、任期終了後に彼らが営む事業の規模は小規模なものとならざるを得ない。したがって、地域おこし協力隊の存在は地域活動や地域労働市場に影響をもたらすものとはいえないことが明らかとなった。

(2) 「進撃の日田」の取り組みにおける地域おこし協力隊の役割

本研究では政府や周辺地域から過度な期待を押し付けられた移住者の存在を念頭におき、移住者とコンテンツを利用した「観光まちづくり」に関わる組織との関わりを考察することで、周辺地域において、聖地巡礼の目的地となる「景観」が作り出されるプロセスを明らかにした。その結果、ストーリーが付与された「景観」を創り出すことが要求される地域での取り組みは、移住者を媒介にした流動的な組織により展開することが明らかになった。その背景には以下の3つの理由が存在する。第一にコンテンツの権利関係の処理が複雑であるため取り組みがインフォーマルな取り組みにならざるを得ない点。第二に、短期的に経済的利益が得られるため、組織内での意見の食い違いが生じやすいこと。第三に意見の食い違いにより組織が流動的になるため、組織内のアクターを媒介しつつ事務作業の担い手となる人材が必要となること。しかし、正当な対価の支払なしに、組織の組織化の媒介となり得る移住者を確保し続けるのは困難であり、組織自体も流動的である。そのため、景観を伴わない地域でのコンテンツを利用した「観光まちづくり」への期待は大きいものの、その持続可能性は低い。また、一連の取り組みで役割を果たした地域おこし協力隊の経歴をみると、彼らは社会貢献や自身の夢の実現を重視したキャリアを形成しており、大学卒業後の職業選択において終身雇用とかけ離れた働き方を選択しており、都市部における不安定な就業を経験している。これを踏まえると地域内の取り組みを展開する際に社会貢献や自身の夢の実現のためのキャリアを形成してきた移住者が、組織内部で調整機能を果たす存在として位置付けられているといえる。

これらのことから、「観光まちづくり」に関わる地域での実践では暗黙的に経済的利益を求めない存在として理想的な移住者像を押し付けられた移住者の存在が不可欠であり、標準的とされないキャリアをたどる若者が、地域の都合に合わせて役割を果たしていることが明らかとなった。

(3) 人口急減地域における特定地域づくり事業協同組合の設立プロセスとその地域的偏在性に関する研究

本研究では青森県南部町、秋田県東成瀬村、島根県海士町、長崎県五島市を事例に、特定地域づくり事業協同組合の性格の地域差を明らかにした。Aでは地域外からのサポートによって労働者派遣法に対応した運営体制の構築やHPの整備が進められ、事業協同組合が設立されていた。また、Bでは求人ウェブサイト、Cでは地域内のハローワークを通じてマルチワーカーが募集された。そのため、Dのマルチワーカーは地域外からの新規就農希望者であるのに対し、Eは地域内居住者が主であった。

本制度のモデル事業を実施していたFは積極的に移住者を受け入れてきた地域であるものの、地域内の事業所で、繁忙期と閑散期の間での労働力需要の差の大きさから、移住者の安定した就業先の確保が困難となっていた。また、こうした労働力需給の差を埋め合わせていた、地域住民の高齢化により、事業規模が縮小傾向にあった。こうしたなかで、観光協会が本制度のモデルとなった事業を展開していた。したがって、Fでは観光協会を中心に組織の運営体制が既に構築されていた。また、組合のHPを介して単純労働ではなく、地域内の様々な事業所で仕事をしながら、地域課題の解決を目指す仕事として、マルチワーカーを募集しており、地域外から予定採用数以上のマルチワーカーを確保していた。

Gでは地元の商工会議所が中心となり当該組合を設立させていた。そのなかで、実質的な組合の運営業務は地域内の再生可能エネルギー関連事業者への委託によって担われていた。この組合はハローワークを介してマルチワーカーを募集しつつ、地元高校での説明会も実施していた。一般にハローワークは地域住民の就職を斡旋する機能が強いが、五島市の場合、移住希望者からの職業紹介の依頼も一定数みられる。当該組合での賃金水準は、地域内の賃金水準と比べて相対的に高いものの、就業内容は地元で労働力の確保が難しい農業や福祉関連事業などが中心となる。そのため、事務職などを希望する地元の求職者よりも、地域外から移住者が多く採用されている。つまり、Fでは当該制度が地域内で不足する労働力需要の埋め合わせに貢献していると言える。

これらのことから新規就農希望者が農業技術を習得する学びの仕組みとして機能している組合や、地域内の居住者が安定して雇用されるための仕組みとして機能している組合、移住者を積極的に受け入れ先として機能している組合、地域内で不足する労働力需要を埋め合わせるしくみとして機能している組合が存在していることが明らかとなった。

なお、本組合に関するデータベースを作成したところ、組合の設置状況は西日本、とりわけ離島部に集中しており、当該事業に関する交付金額に地域的な偏りがみられた。こうした偏りの背景に関する検討は今後の課題である。

(4) 人口急減地域における特定地域づくり事業協同組合の存立要件

本研究では特定地域づくり事業協同組合の存立要件と当該組織による労働者派遣の機能を明らかにした。当該組織は季節毎の労働力需給のミスマッチを埋め合わせる機能や不足するケア

労働力の供給機能、中小企業と移住者のマッチングを図る機能などを有している。また、当該組織は一般的な労働者派遣労働やプラットフォーム労働とは異なる調整様式によって成立しているため、その成立には社会貢献型になり得る企業が地域内に存在することや、労働者の安定的な確保が必要となることも明らかとなった。

具体的には五島市地域づくり事業協同組合の組合員企業は繁忙期補充型企业、雇用チャネル型企业、運営貢献型企业、出資型企业から成る。繁忙期補充型企业は季節による労働力需要の調整機能として本制度を活用している企業である。雇用チャネル型企业は慢性的な人手不足にある企業であり、労働者を確保するための一つのチャネルとして本制度を位置付けている。雇用チャネル型企业には人手不足によって運営費交付金が減額される恐れのある福祉事業所などが含まれている。運営貢献型企业は組合設立に際して出資することで地元企業へ貢献するとともに、派遣先が確保できなかった場合の派遣先として労働者を受け入れることを念頭においた企業である。出資型企业は派遣先として労働者の受け入れには後ろ向きであるが、地元企業への貢献を目的とした出資を行っている企業であり、商工会の役員企業などが中心であった。

他方、現在は派遣労働者に対しても、勤続年数に応じた昇給が望まれている。しかし、各組合の収入の大部分を占める自治体からの補助金は、働くマルチワーカーの勤務年数を考慮したものとはなっていない。そのため、当該組合での昇給は不十分とならざるを得ず、マルチワーカーは無期雇用で就業しているものの、実質的には長期に渡り当該組合で勤務するのは難しい。

これらのことから、本制度は社会貢献型企业になりうる企業を中心に互酬の原理を併せもつ組織をつくりあげつつ、新たなマルチワーカーを常に確保し続けることによって持続的な運用が可能となることが明らかとなった。

(5) マルチワーカーのキャリア形成に関する研究

本研究ではいかなる若者がマルチワーカーとして過疎地域に移住しているのかを明らかにした。マルチワーカーの属性は各組合の特性によって異なる。

単純労働ではなく、地域内の様々な事業所で仕事をしながら、地域課題の解決を目指す仕事として、マルチワーカーを募集している海士町では都市部での就業経験を通して、スキル形成してきたマルチワーカーが目立つ。そのため、自身のスキルを活かして、マルチワーカーとして勤務しながらも、オンラインを活用した他の収入源を有している者が多くみられた。

長崎県壱岐市や青森県南部町では組合が新規就農者の育成を目指しているため、農業大学の卒業生や、Uターンを契機に新規就農を目指す者が中心となっている。しかし、実際の組合での勤務によって得られる技術は限定的である。また、新規就農者が土地や機会を確保するためのしくみが必ずしも整えられていないため、新規就農に関する他の制度と合わせて本制度をいかに運用するのかを再検討する必要がある。なお、秋田県東成瀬村にも新規就農を目指す者が勤務していた。

秋田県東成瀬村や長崎県五島市では都市部での転職経験を持つ者や不本意な進路選択を繰り返してきた者が目立つ。また、地域おこし協力隊などの従来の移住施策による移住者とは異なり、独特の雰囲気や有する移住者コミュニティに属している者は限定的であった。そのことから当該制度は従来の移住者とは異なる特性を持つ者が活用しており、地域内の労働力を調整するしくみとして機能するだけに留まらず、過疎地域への移住者の幅を拡大させる機能を有している。また、当該制度では短期間で地域内の複数の事業所での勤務を経験することとなる。したがって「就業」(起業などではない働き方)を希望する移住者が自身にあった就業先を探し出す際のチャネルとしての機能を有しているともみなせる。

上記の研究の結果から、これまで移住者は地域側から搾取される対象であったものの、移住を促進するための制度が多様化したことや、地域の実態に合わせた制度運用が可能な移住推進策(特定地域づくり事業協同組合制度など)が展開していることから、受け入れ地域にとっての「移住」の意味と移住者にとっての「移住」の意味がこれまで以上に多様化していることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 甲斐智大	4. 巻 1
2. 論文標題 地域自治組織と地域おこし協力隊の相互関係性に関する検討ー岐阜県関市を事例にー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岐阜県地方自治研究センター 関市のまちづくりの現状と課題	6. 最初と最後の頁 22-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庄子元, 甲斐智大	4. 巻 18
2. 論文標題 人口急減地域におけるマルチワーカーを活用した労働力の調整 青森県南部町・秋田県東成瀬村の比較	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 22-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 甲斐智大	4. 巻 5
2. 論文標題 全国に拡大する特定地域づくり事業協同組合の特徴と課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 信用金庫	6. 最初と最後の頁 44-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 甲斐智大
2. 発表標題 特定地域づくり事業協同組合制度による労働力調整メカニ ズム 長崎県五島市を事例に
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 甲斐智大
2. 発表標題 特定地域づくり事業協同組合制度を利用した労働力確保の実態 - 長崎県五島市を事例に -
3. 学会等名 経済地理学会中部支部例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 庄子元、甲斐智大
2. 発表標題 人口急減地域におけるマルチワーカーを活用した労働力の調整 - 東北地方2町村の比較 -
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 甲斐智大
2. 発表標題 景観を伴わない地域におけるコンテンツツーリズムの成立プロセス - 大分県日田市を事例に -
3. 学会等名 2022年度東北地理学会春季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 庄子元 甲斐智大
2. 発表標題 人口急減地域におけるマルチワーカーを活用した労働力の調整 - 東北地方2町村の比較 -
3. 学会等名 2022年度東北地理学会春季学術大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			